今冬の電気・ガス代補助金のCPIへの影響

調査研究部　主席研究員
木下　茂

○電気・ガス代補助金の内容が明らかに

政府が11月21日閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策」において、かねてより実施するとされていた今冬の電気・ガス代補助金の具体的内容が明らかになった。

電気代については26年1・2月使用分において4.5円/kWh（低圧）、3月使用分において1.5円/kWh（同）を補助するという。また、ガス代補助については1・2月使用分：18円/m³、3月使用分：6円/m³とされている。使用量が多くなる1・2月の負担軽減を重点化したとのことである。これまでの対策規模と比べると、25年1～3月、同8～10月に実施された分から1.7倍程度に増額されており、24年夏季並みのものとなっている。以下ではこの措置のインフレ率への影響について検討する。

○電気・ガス代補助金は26年2～4月のコアCPI前年比を最大0.35%ポイント程度押し下げ

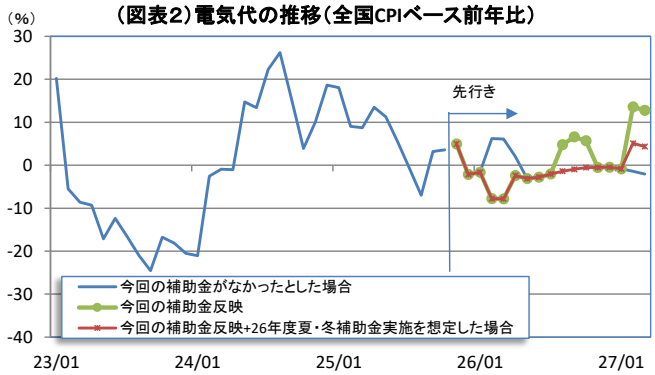
上述の補助金額を元に今後の電気・ガス代推移を計算すると、補助金がなかったとした場合に比べて実施期間中の平均で電気代は11%ポイント、ガス代については同7%ポイント程度前年比伸び率を押し下げる効果があるとみられる**（図表2、3）**。これによりコアCPI前年比上昇率への影響を計算すると、電気・ガス代を合わせて26年2・3月は0.35%ポイント程度、4月は0.1%ポイント程度の押し下げ効果が見込まれる（補助金効果のCPI統計への反映は1か月遅れとなる）。

（図表1）これまでの電気・ガス代補助金

	電気代（円/kWh）	ガス代（円/m³）
23年1～8月	7.0	30.0
9～24年4月	3.5	15.0
24年5月	1.8	7.5
8～9月	4.0	17.5
10月	2.5	10.0
25年1～2月	2.5	10.0
3月	1.3	5.0
7、9月	2.0	8.0
8月	2.4	10.0
26年1～2月	4.5	18.0
3月	1.5	6.0

（注１）使用月ベース（CPIへの反映は１か月遅れ）
（注２）政府公表資料より作成

（図表2）電気代の推移（全国CPIベース前年比）



（注1）為替・原油価格・LNGは当総研想定値
（注2）電力各社、財務省、総務省、リフィニティブのデータより作成

○ガソリン旧暫定税率廃止の効果を加味すると最大で0.6%ポイント程度コアCPI前年比を押し下げ

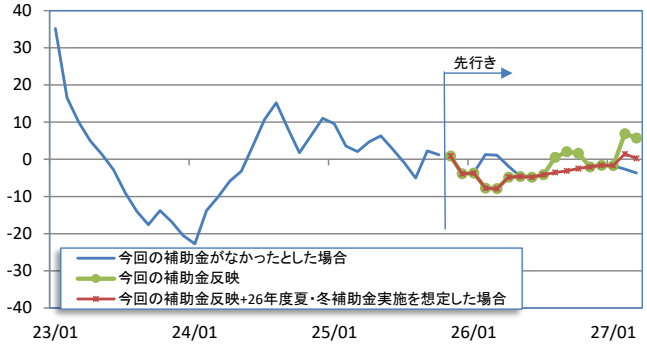
以上みてきた電気・ガス代補助金の影響にガソリンの旧暫定税率廃止の効果を加味する

一般社団法人 JA共済総合研究所
（http://www.jkri.or.jp/）

と、コアCPI前年比を26年2～4月に最大で0.6%ポイント程度押し下げることになるとみられる(**図表4**)。

また、当面のコアCPI前年比の動きとしては、今回の電気・ガス代補助実施期間中は鈍化するものの、その後は補助金効果剥落により上昇すると予想される。この間のインフレ率の基調的な動きがわかりにくくなることから、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」など他の尺度の動きも注視していく必要があろう。

(図表3)都市ガス代の推移(全国CPIベース前年比)



(注1)為替・原油・LNG価格は当総研想定値
(注2)電力各社、財務省、総務省、リフィニティブのデータより作成

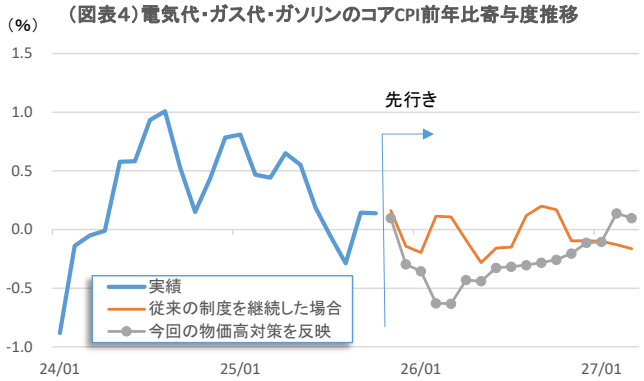
○恒例化しつつある夏冬の電気・ガス代補助

今回の補助の実施期間は26年1～3月とされているが、振り返ってみれば24年の夏以降、物価高対策として夏冬の電気・ガス代補助は恒例化しつつあるように窺われる。こうした経緯を考えると、26年度の夏冬も同様の補助が実施される可能性が高いように思われる。

省エネの観点からいえば、本来であれば価格上昇に対応した消費者のエネルギー節約的行動変容に期待しつつ、エネルギー費用負担が重くなる層に対しては別途支援の枠組みを検討するのが筋であろう。これまでの政府の政策対応をみる限り、物価高対策の一環としての電気・ガス代補助はやめるにやめられない状況に陥っている印象も受ける。本政策の妥当性については改めて検討の必要があるように思われる。

(11月26日　記)

(図表4)電気代・ガス代・ガソリンのコアCPI前年比寄与度推移



(注1)従来の制度を継続した場合:今回の電気・ガス代補助は実施されず、ガソリンの旧暫定税率廃止もなかったとした場合
今回の物価高対策を反映:今回の電気・ガス代補助を反映、26年度夏・冬にも同補助の実施を想定、ガソリン旧暫定税率廃止を織り込み
(注2)為替・原油・LNG価格は当総研想定値
(注3)電力・ガス各社、総務省、経済産業省、財務省、リフィニティブのデータより作成

一般社団法人 JA共済総合研究所
(http://www.jkri.or.jp/)